



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 三菱自動車工業株式会社
 コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 益子 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 黒井 義博
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6852-4206
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,093,409	15.3	123,434	83.2	129,472	37.9	104,664	175.6
25年3月期	1,815,113	0.4	67,382	5.8	93,903	54.2	37,978	58.7

(注) 包括利益 26年3月期 121,808百万円 (37.7%) 25年3月期 88,459百万円 (330.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	156.60	104.29	23.8	8.6	5.9
25年3月期	66.05	37.09	12.7	6.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 7,373百万円 25年3月期 4,853百万円

(注) 25年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しており、前期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益についても、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,543,890	550,009	35.0	549.63
25年3月期	1,452,809	351,227	23.4	△92.12

(参考) 自己資本 26年3月期 540,532百万円 25年3月期 340,197百万円

(注) 25年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しており、前期の1株当たり純資産についても、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	210,443	△81,352	△82,083	411,695
25年3月期	172,227	△114,327	△8,310	361,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	24,586	16.0	10.9
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		13.4	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,090,000	17.3	55,000	8.2	56,000	△8.2	43,000	△8.0	43.72
通期	2,300,000	9.9	135,000	9.4	138,000	6.6	110,000	5.1	111.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	983,661,919 株	25年3月期	608,090,053 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	221,383 株	25年3月期	219,595 株
② 期末自己株式数	26年3月期	668,367,915 株	25年3月期	574,989,838 株
③ 期中平均株式数	26年3月期		25年3月期	

(注) 25年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しており、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び、前期の期中平均株式数についても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,671,622	20.8	56,705	283.9	102,831	36.6	93,641	142.0
25年3月期	1,383,389	△3.1	14,771	△2.4	75,290	283.3	38,696	84.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	140.11	93.31
25年3月期	67.30	37.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	1,035,396		349,699	33.8			355.59	
25年3月期	982,418		170,789	17.4			△370.81	

(参考) 自己資本 26年3月期 349,699百万円 25年3月期 170,789百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

業績予想に記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経済環境の変化、市場の動向、為替変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(その他の注記事項)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の自動車業界を取り巻く事業環境は、米国経済の回復やユーロ圏の底打ち、日銀の金融緩和を受けた円高是正などで景気の回復傾向が強まる一方、米国の量的金融緩和縮小を巡る新興国経済の動揺、中国の経済成長鈍化、一部新興国における政治・経済の混乱、新たに加わったウクライナ問題という地政学的リスクなど、依然として不安要因を抱えた状況にありました。

また、当社グループの中期経営計画「ジャンプ2013」において、当期は最終年度に当たりますが、同計画の基本方針である「成長と飛躍」の実現に向け、「新興市場・環境対応」と「収益レベルの底上げ」に鋭意取り組んでまいりました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、2兆934億円（前年度比+2,783億円、同+15%）となりました。

営業利益は、販売費や研究開発費などの増加があった一方、為替が好転したことに加え、コスト削減策を確実に実行した結果、1,234億円（前年度比+560億円、同+83%）となりました。経常利益は、1,295億円（前年度比+356億円、同+38%）、当期純利益は、1,047億円（前年度比+667億円、同+176%）となり、営業利益、経常利益、純利益のすべての利益項目で過去最高益となりました。

当期の販売台数（小売）は、合計で1,047千台（前期比+60千台、同+6%）となりました。

地域別には、日本では、登録車が前年度を下回った一方、軽自動車は昨年6月より発売した新型『eKワゴン』『eKカスタム』に加え、今年2月に発売した『eKスペース』が好調に推移しており、143千台（前年度比+9千台、同+7%）となりました。

北米では新型『アウトランダー』、新型『ミラーージュ』の新車効果により、97千台（前年度比+12千台、同+14%）となりました。

欧州では、『アウトランダーPHEV』などの新車効果により、202千台（前年度比+21千台、同+11%）となりました。

アジアについては、タイで2012年12月に終了したファーストカーバイヤープログラムの終了に伴う反動や、政情混乱による需要の低迷などにより減少しましたが、广汽三菱を中心に中国が大きく伸長したことに加え、フィリピン・インドネシアでは過去最高を記録したことで、地域全体で344千台（前年度比-13千台、同-4%）となりました。

その他地域では、豪州・ニュージーランド、中南米、中東アフリカ地域ともに前年度を上回り、地域全体で、261千台（前年度比+31千台、同+14%）となりました。

(注) 上記に記載の販売台数は当社の経営上の管理区分による「地域別セグメント」で説明しております。

(注) 下記に記載の販売台数及び売上高、営業損益は連結財務諸表の注記事項(セグメント情報等)の補足情報の内容を記載しております。具体的には、日本については当社及び国内連結子会社、海外については、各地域に所在する海外連結子会社の業績を説明しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 自動車事業

当期における自動車事業に係る売上高は、2兆812億円(前年度比+2,761億円、同+15%)となり、営業利益は1,219億円(前年度比+569億円)となりました。

② 金融事業

当期における金融事業に係る売上高は、122億円(前年度比+21億円、同+21%)となり、営業利益は15億円(前年度比-9億円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

売上高は、売上台数の増加により、1兆7,444億円(前年度比+2,998億円、同+21%)となり、営業利益も為替の円高是正影響やコスト低減効果も加わり、684億円(前年度比+591億円、同+639%)となりました。(増収、増益)

② 北米

売上高は、売上台数の増加や為替の円高是正影響により、2,673億円(前年度比+922億円、同+53%)となり、営業利益も27億円となりました。(増収、黒字化)

③ 欧州

売上高は、為替の円高是正影響や高額車両の増加により、1,287億円(前年度比+79億円、同+7%)となりましたが、営業利益は費用の増加などにより、82億円(前年度比-31億円、同-27%)となりました。(増収、減益)

④ アジア・その他の地域

売上高は、主にアセアン地域の売上台数増加により、8,562億円(前年度比+55億円、同+1%)となりましたが、営業利益は販売費用の増加や採算の良い車種の販売減少などにより480億円(前年度比-77億円、同-14%)となりました。(増収、減益)

平成27年3月期の見通し

現時点における平成27年3月期の業績の連結業績見通しは以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売上高	1兆900億円	2兆3,000億円
営業利益	550億円	1,350億円
経常利益	560億円	1,380億円
当期純利益	430億円	1,100億円

※為替前提レート：100円/USD、138円/EUR、90円/AUD、3.28円/THB

【ご参考】連結販売台数（小売）計画

(千台)

地 域	平成27年3月期販売台数 計画	平成26年3月期販売台数 実績
日 本	147	143
北 米	109	97
欧 州	225	202
アジア	431	344
その他	270	261
合 計	1,182	1,047

※ 上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

中期経営計画等の進捗状況

平成25年11月6日、当社は、平成26年度から平成28年度（平成29年3月期）までの中期経営計画「ニューステージ2016」を発表いたしました。「戦略商品投入による売上高の増大」、「三菱自動車らしさの追求」、「アセアン地域の生産体制強化」、「新興国に強みを持つSUV系ブランドの確立」、「協業を通じた経営リソースの有効活用」の5つを基本方針とし、当社グループを着実な成長軌道に乗せるべく、更なる競争力向上を図る計画としました。[詳細は 3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題 に記載]

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産は、1兆5,439億円（前年度末比+911億円）となりました。負債は、9,939億円（前年度末比-1,077億円）、純資産は、5,500億円（前年度末比+1,988億円）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,104億円の収入となりました。（前年度は1,722億円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより814億円の支出となりました。（前期は1,143億円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、821億円の支出となりました。（前年度は83億円の支出）

その結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、4,117億円となりました。（前年度末残高は3,612億円）

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	18.8	17.8	18.2	19.5	23.4	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	55.9	43.0	39.4	41.0	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	3.9	3.8	2.9	2.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	7.4	7.9	8.5	15.9	22.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、優先株式の全量処理が完了したことや通期業績の状況等を総合的に勘案した結果、1株につき15円の普通配当に特別配当10円を加えた25円とする予定です。なお期末配当は、株主総会の決議により確定いたします。

次期の配当につきましては、当期の普通配当と同額の、1株につき15円（中間7.5円、期末7.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

国内外の経済情勢及び社会情勢の影響

当社グループの当連結会計年度売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、日本のほか、当社グループの今後の地域戦略の中心を担うアセアン諸国その他の新興市場国等の経済情勢及び社会情勢が変化した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、海外市場における事業展開には、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、テロ等の非常事態、伝染病の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

自動車業界の競争激化の影響

自動車業界は過剰生産能力等を背景として、世界的な競争が熾烈化しており、価格競争などにより販売インセンティブや効果的な広告宣伝活動が販売促進及びマーケットシェアの維持に不可欠になっています。こうした価格競争や販売インセンティブ等の増加は当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車業界の競争の熾烈化に伴い、新製品の開発サイクルがより短期的となっている中、価格、品質、安全性等の様々な面で顧客のニーズを捉えた新製品を適時・適切に提供できない場合、また当社の戦略商品が市場に十分に受け入れられない場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが競争力の維持強化に向けた施策を今後効果的に講じることができない場合には、製品の需要の低下等により、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本及び世界各地に製造拠点等の設備を有しており、当該各地で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症の発生により、当社グループ又はその取引先の操業の中断等の重大な支障をきたす場合があります。これらは発生可能性が高く当社グループ事業へ影響が大きいと想定されるシナリオに基づき事業継続計画・災害対策の取組整備を進めているが、想定を超える規模で発生した場合は当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法規制等の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、当社グループが当該法規制に適応し又はこれを遵守できない場合、またそれにより制裁を受けた場合、改正・強化された新たな規制への適応又は遵守のために多額の費用が生じる場合などは当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品等を購入し、製品の製造を行っており、需要及び市場変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループの当連結会計年度売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、このうち外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めているが、為替相場が変動した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

調達金利変動の影響

当社の連結有利子負債残高（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、平成26年3月末時点で2,224億円であり、同日時点での当社の連結現預金残高は4,501億円であるため、その影響は一部軽減されるものの、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動により当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

計画前提と現実との相違等により中期経営計画における目標を達成できない場合の影響

当社グループは、中期経営計画を策定し、中期的な事業戦略を定めているが、中期経営計画の前提が現実と異なることとなった場合、また、本項記載の他のリスクが顕在化した等の場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質・安全性の影響

当社グループによる製品の品質向上及び安全性の確保の努力にかかわらず、製品の欠陥又は不具合によるリコール又は改善対策等が大規模なものとなり、又は大規模な製造物責任を追及された場合には、多額の費用負担、当社製品への評価及び需要の低下等により、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の影響

当社グループが、事業を遂行していく上で、ユーザー、取引先や第三者との間で訴訟等が発生し、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、現時点で係争中の訴訟等についての判決等が当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成22年2月20日、当社のエジプトにおける旧販売会社であるMASRIA Co. Ltd (以下「原告」) から、当社による同社との販売店契約の解約について、9億米ドルの損害賠償請求を含む訴訟(以下「本訴訟」)を提起されています。本訴訟につき、平成22年10月26日に第一審裁判所、平成24年7月3日に控訴審裁判所において、それぞれ、原告の訴えを却下する旨の判決がありましたが、原告がこれに対し、平成24年7月21日付でエジプト最高裁判所に上告したため、本訴訟は上告審に係属中です。

当社による販売店契約の解約は、当該契約の定めに従ってなされた合法的なものであり、原告の請求原因には合理性がないことなどから、現時点において、本訴訟は当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼすものではないと判断しています。

他企業との提携の影響

当社グループは、事業を展開する上で国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っていますが、提携先固有の事情、提携先との協議の不調等、当社グループの管理できない要因により、提携の目的を十分に達成できない場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特定調達先への依存の影響

当社グループは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しています。より高い品質、技術をもったものをより競争力のある価格で調達しようとする場合、発注が特定の調達先に集中することがあります。また特別な技術を要する部品等については、提供できる調達先が限定されることがあります。そのため、予期せぬ事由によりそれらの調達先からの供給が停止した場合又は適時に競争力のある価格で調達ができない場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客、取引先等の信用リスクの影響

当社グループは、顧客や、販売業者、金融事業によるリース先等の取引先の信用リスクを有しています。かかる信用リスクに基づく損失が当社グループの想定を上回る場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権侵害の影響

当社グループは、他社製品との差別化のため、技術・ノウハウ等の知的財産を保護するとともに、第三者の知的財産に対する侵害の予防に努めています。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似商品を製造・販売したり、世界各国における法規制上、当社グループの知的財産権の保護に限界があることで販売減少や訴訟費用が発生した場合、あるいは、予期せぬ第三者の知的財産権侵害のために製造販売の中止、賠償金支払、当社製品への評価及び需要の低下等が生じた場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報技術及び情報セキュリティの影響

当社グループの運営や製品等に利用する情報技術及びネットワークやシステムについては、ハッカーやコンピュータウィルスによる攻撃、不正使用やインフラ障害等により支障を来たすおそれがあり、その結果、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、個人情報を含むグループ内外の機密情報を保有しており、当該情報が不正に外部に流出した場合、当社グループの社会的信用及び経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

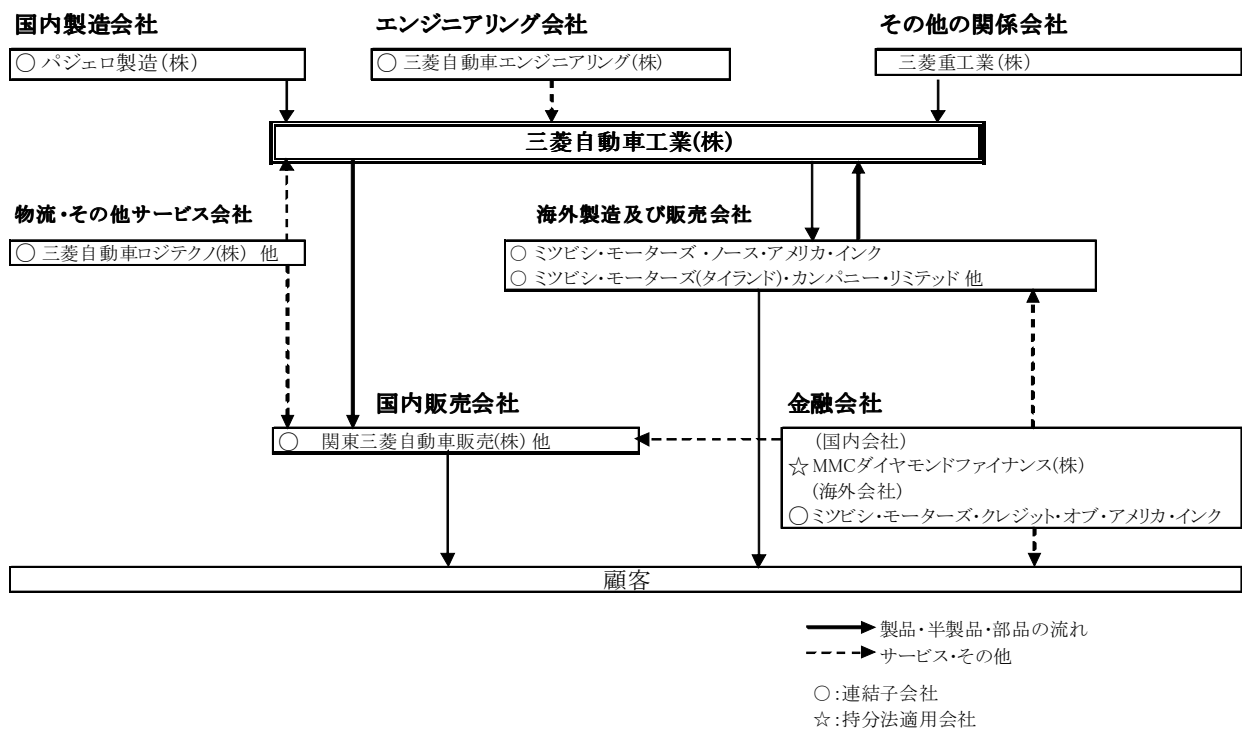
当社グループは、当社、連結子会社 43 社、持分法適用関連会社 22 社（平成 26 年 3 月 31 日現在）で構成されています。当社グループは自動車及びその部品の開発、生産、販売、金融事業を行っており、開発は当社が中心となって行っております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車を当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ビークル（パジェロ等）をパジェロ製造株式会社が生産しており、関東三菱自動車販売株式会社等の当社製品販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジテクノ株式会社が当社製品の国内輸送並びに新車点検や整備の一部を行っております。

海外においては、北米ではミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（米国）、タイではミツビシ・モーターズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）が生産・販売事業を行っております。

また金融事業としては、MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社及びミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク（米国）が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。（主な会社のみ記載）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」

当社は、この企業理念に基づき、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動を進めてまいります。

＝大切なお客様と社会のために＝ お客様第一主義に徹します

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行ないます。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

＝走る喜びと確かな安心を＝ 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします

三菱自動車がお客様に提供するクルマは“走る喜び”と“確かな安心”という2つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行ないます。

＝こだわりをもって＝ 三菱自動車らしいこだわりを大切にします

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んでまいります。

＝提供し続けます＝ 継続性を重視します

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行なうことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在ROE、ROAなどの指標を経営目標として採用しておりませんが、「ニューステージ2016」で掲げた課題への取り組みを推進することで、持続的成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年度から平成28年度（平成29年3月期）までの中期経営計画「ニューステージ2016」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成17年度からの「再生計画」以降、「ステップアップ2010」を経て、「ジャンプ2013」にて永年の課題としてきた優先株の処理を完了し、普通株式への復配を実現する環境を整えることができました。今後は展望いたしますと、自動車業界を取り巻く事業環境は、短期的には国内において消費増税による駆け込み需要の反動減は避けられないものの、海外景気の持ち直しから、一定の改善が見込まれます。一方で、成長市場である新興国の政治・経済の不安定、先進国市場の中長期的な停滞、為替レートの変動、メーカー間の競争激化などのリスクに晒されております。

このような状況の中で当社グループは、新中期経営計画「ニューステージ2016」を「新たな成長ステージ」での経営計画と位置付けております。「新たな成長ステージ」においては、「戦略商品投入によ

る売上高の増大」、「三菱自動車らしさの追求」、「アセアン地域の生産体制強化」、「新興国に強みを持つSUV系ブランドの確立」、「協業を通じた経営リソースの有効活用」といった5つの基本方針の下、以下の主要項目に取り組み、新中期経営計画の達成を目指してまいります。

- ① 戦略商品投入による売上高の増大
- ② 次世代技術開発の推進
- ③ 地域戦略の深掘り
- ④ 事業構造の改革
- ⑤ 安定した経営基盤の確保
- ⑥ 品質改革への取り組み

新中期経営計画「ニューステージ2016」を達成するための課題といたしましては、「ジャンプ2013」で実行した、タイ、中国、ロシアでの新工場立上げや合弁会社での生産開始といった事業強化策からの収益を確実に得ることに加え、当社が強みとするピックアップトラック・SUV・クロスオーバー系車種を戦略商品として活かしながら、世界的に高まりを見せる環境対応技術や安全対策技術等に対するニーズにも確実に応えていくこと、アジア市場における中長期的な成長を確実に販売に繋げること、そして、新中期経営計画の先も見据えて新興市場での体制強化や先行研究・先端技術開発を着実に実行することであると認識しております。

新中期経営計画の初年度にあたる平成26年度においては、戦略商品の第一弾として新型のピックアップトラックを投入いたします。また、フィリピンでの今後の自動車市場の成長を見据え、ミツビシ・モーターズ・フィリピンズ・コーポレーションの本社・工場を、平成26年3月に当社が買収した工場に移転し生産体制の再構築を図ることで、同国での事業基盤をより強固なものとしします。

更に、全社的な活動として「カスタマーファースト・プログラム」も継続してまいります。

以上の取り組みにおいて当社は、コンプライアンスを最優先に考え、お客様や社会からの信頼を損なうことの無い誠実な企業として、社会や環境への配慮を強化してまいります。

また、内部統制システムの不断の見直しを行うことで、一層のガバナンスの強化を図り、法令遵守、業務執行の適正性・効率性の確保等に向けた改善、充実に努めてまいります。

「ニューステージ2016」を通じて、新たな成長ステージに入り、着実な売上高の増大と収益の拡大を実現し、成長から得られる利益を、普通株主の皆様へ安定的に還元していくことができる体制の構築を目指してまいります。株主の皆様を始めとしてすべてのステークホルダーの皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,509	450,063
受取手形及び売掛金	149,555	173,535
販売金融債権	26,856	28,927
商品及び製品	143,046	156,080
仕掛品	33,979	24,876
原材料及び貯蔵品	25,295	26,593
短期貸付金	90	3,261
繰延税金資産	3,543	15,445
その他	93,416	61,803
貸倒引当金	△6,312	△4,025
流動資産合計	878,980	936,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,541	79,678
機械装置及び運搬具(純額)	139,756	148,565
工具、器具及び備品(純額)	51,977	55,033
土地	99,432	101,022
建設仮勘定	13,196	16,501
有形固定資産合計	386,903	400,801
無形固定資産	12,894	12,937
投資その他の資産		
長期販売金融債権	48,228	40,652
投資有価証券	67,251	71,759
長期貸付金	4,562	7,775
繰延税金資産	4,349	9,898
その他	59,873	70,415
貸倒引当金	△10,234	△6,911
投資その他の資産合計	174,031	193,590
固定資産合計	573,829	607,329
資産合計	1,452,809	1,543,890

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,810	355,724
短期借入金	113,984	121,074
1年内返済予定の長期借入金	143,271	32,611
リース債務	4,703	3,818
未払金及び未払費用	106,168	113,893
未払法人税等	8,360	9,522
繰延税金負債	346	15
製品保証引当金	28,273	31,993
その他	68,328	52,291
流動負債合計	787,248	720,946
固定負債		
長期借入金	107,125	68,672
リース債務	6,793	4,933
繰延税金負債	30,103	28,053
退職給付引当金	111,660	-
退職給付に係る負債	-	113,747
役員退職慰労引当金	912	912
その他	57,738	56,614
固定負債合計	314,333	272,934
負債合計	1,101,581	993,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,355	165,701
資本剰余金	432,666	85,257
利益剰余金	△688,049	340,714
自己株式	△217	△219
株主資本合計	401,754	591,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,222	5,786
繰延ヘッジ損益	2,980	△1,641
為替換算調整勘定	△69,759	△51,323
退職給付に係る調整累計額	-	△3,742
その他の包括利益累計額合計	△61,556	△50,921
少数株主持分	11,030	9,477
純資産合計	351,227	550,009
負債純資産合計	1,452,809	1,543,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,815,113	2,093,409
売上原価	1,475,141	1,643,176
売上総利益	339,971	450,232
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	75,225	106,143
運賃	43,252	56,595
貸倒引当金繰入額	232	△1,144
役員報酬及び給料手当	60,761	64,515
退職給付引当金繰入額	5,080	5,155
減価償却費	8,795	9,129
研究開発費	34,817	36,714
その他	44,422	49,687
販売費及び一般管理費合計	272,589	326,797
営業利益又は営業損失(△)	67,382	123,434
営業外収益		
受取利息	3,746	5,325
受取配当金	1,144	1,031
為替差益	30,395	16,674
持分法による投資利益	4,853	7,373
その他	2,012	929
営業外収益合計	42,152	31,333
営業外費用		
支払利息	10,624	9,345
株式交付費	-	12,639
訴訟関連費用	1,538	1,031
その他	3,469	2,279
営業外費用合計	15,631	25,295
経常利益又は経常損失(△)	93,903	129,472
特別利益		
固定資産売却益	332	1,198
関係会社株式売却益	-	802
投資有価証券売却益	11,533	205
その他	155	85
特別利益合計	12,022	2,291
特別損失		
固定資産除却損	5,328	4,572
固定資産売却損	36	664
減損損失	793	6,902
関係会社株式売却損	30,188	185
その他	182	2,243
特別損失合計	36,529	14,568
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,396	117,194
法人税、住民税及び事業税	17,383	24,693
法人税等調整額	10,385	△14,629
法人税等合計	27,769	10,063
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	41,627	107,130
少数株主利益	3,648	2,465
当期純利益又は当期純損失(△)	37,978	104,664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	41,627	107,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,087	558
繰延ヘッジ損益	747	△3,438
為替換算調整勘定	42,817	7,621
持分法適用会社に対する持分相当額	9,354	9,936
その他の包括利益合計	46,832	14,677
包括利益	88,459	121,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,177	119,028
少数株主に係る包括利益	5,281	2,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成24年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,355	432,666	△726,028	△15	363,976
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	37,978	—	37,978
新株の発行	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△201	△201
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	37,978	△201	37,777
当期末残高	657,355	432,666	△688,049	△217	401,754

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,327	2,232	△120,542	—	△106,982	8,626	265,620
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	37,978
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△201
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,104	747	50,782	—	45,426	2,404	47,830
当期変動額合計	△6,104	747	50,782	—	45,426	2,404	85,607
当期末残高	5,222	2,980	△69,759	—	△61,556	11,030	351,227

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,355	432,666	△688,049	△217	401,754
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	104,664	—	104,664
新株の発行	133,375	133,375	—	—	266,750
欠損填補	—	△924,102	924,102	—	—
資本金から剰余金への振替	△625,028	625,028	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△181,711	△181,711
自己株式の処分	—	0	—	0	0
自己株式の消却	—	△181,709	—	181,709	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	△3	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△491,653	△347,408	1,028,764	△2	189,699
当期末残高	165,701	85,257	340,714	△219	591,453

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,222	2,980	△69,759	—	△61,556	11,030	351,227
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	104,664
新株の発行	—	—	—	—	—	—	266,750
欠損填補	—	—	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△181,711
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563	△4,621	18,435	△3,742	10,635	△1,553	9,082
当期変動額合計	563	△4,621	18,435	△3,742	10,635	△1,553	198,781
当期末残高	5,786	△1,641	△51,323	△3,742	△50,921	9,477	550,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,396	117,194
減価償却費	54,324	59,211
減損損失	793	6,902
のれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,596	△2,445
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,676	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△3,372
受取利息及び受取配当金	△4,890	△6,356
支払利息	10,624	9,345
為替差損益(△は益)	10,467	△7,507
持分法による投資損益(△は益)	△4,853	△7,373
固定資産除売却損益(△は益)	5,032	4,038
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,533	△205
関係会社株式売却損益(△は益)	30,188	△616
株式交付費	-	12,639
売上債権の増減額(△は増加)	14,919	△23,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,976	△1,187
販売金融債権の増減額(△は増加)	15,153	12,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,208	42,135
その他	19,972	23,163
小計	194,443	233,906
利息及び配当金の受取額	7,218	9,396
利息の支払額	△10,826	△9,453
法人税等の支払額	△18,608	△23,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,227	210,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△40,203	9,583
有形固定資産の取得による支出	△61,573	△90,695
有形固定資産の売却による収入	8,528	14,715
投資有価証券の取得による支出	△944	△0
投資有価証券の売却による収入	12,563	221
関係会社出資金の払込による支出	△11,381	-
短期貸付金の増減額(△は増加)	8,651	△1,625
長期貸付けによる支出	△0	△6,294
長期貸付金の回収による収入	302	705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21,587	△2,265
その他	△8,681	△5,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,327	△81,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	21,552	△5,790
長期借入れによる収入	85,169	2,925
長期借入金の返済による支出	△106,473	△142,824
株式の発行による収入	-	254,111
自己株式の取得による支出	△201	△181,711
少数株主への配当金の支払額	△3,562	△4,313
その他	△4,793	△4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,310	△82,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	546	3,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,136	50,527
現金及び現金同等物の期首残高	310,993	361,167
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	-
現金及び現金同等物の期末残高	361,167	411,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における記載から次に掲げる事項を除き重要な変更がないため開示を省略します。

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には投資その他の資産のその他に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この変更による当連結会計年度末における影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

平成25年度 (平成26年3月31日)	
保証債務	
保証債務	14,065百万円

(連結損益計算書関係)

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
研究開発費の総額	
(販売費及び一般管理費)	36,714百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成25年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	6,080,900	508,807	5,606,045	983,661
第1回A種優先株式 (注) 3	57	—	57	—
第1回G種優先株式 (注) 4	130	—	130	—
第2回G種優先株式 (注) 5	168	—	168	—
第3回G種優先株式 (注) 6	10	—	10	—
第4回G種優先株式 (注) 7	30	—	30	—
合計	6,081,296	508,807	5,606,441	983,661
自己株式				
普通株式 (注) 8、9	2,195	2	1,976	221
第1回A種優先株式 (注) 10	—	57	57	—
第1回G種優先株式 (注) 11、12	—	130	130	—
第2回G種優先株式 (注) 13、14	—	168	168	—
第3回G種優先株式 (注) 15	—	10	10	—
第4回G種優先株式 (注) 16	—	30	30	—
合計	2,195	398	2,372	221

(注) 1. 普通株式の発行済み株式総数の増加508,807千株は、第1回A種優先株式に係る取得請求権の行使による増加187,113千株、第1回G種優先株式に係る取得請求権の行使による増加31,142千株、第2回G種優先株式に係る取得請求権の行使による増加26,674千株、第4回G種優先株式に係る取得請求権の行使による増加25,706千株、公募増資による増加217,750千株及び第三者割当増資による増加20,419千株であります。

(注) 2. 普通株式の発行済み株式総数の減少5,606,045千株は、株式併合による減少であります。

(注) 3. 第1回A種優先株式の減少57千株は、自己株式の消却による減少であります。

(注) 4. 第1回G種優先株式の減少130千株は、自己株式の消却による減少であります。

(注) 5. 第2回G種優先株式の減少168千株は、自己株式の消却による減少であります。

(注) 6. 第3回G種優先株式の減少10千株は、自己株式の消却による減少であります。

(注) 7. 第4回G種優先株式の減少30千株は、自己株式の消却による減少であります。

(注) 8. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(注) 9. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,976千株は、株式併合による減少であります。

(注) 10. 第1回A種優先株式の自己株式の株式数の増加57千株及び減少57千株は、当該優先株式に係る取得請求権の行使に伴う取得及び消却であります。

(注) 11. 第1回G種優先株式の自己株式の株式数の増加130千株は、当該優先株式に係る取得請求権の行使に伴う取得による増加32千株及び取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加97千株であります。

(注) 12. 第1回G種優先株式の自己株式の株式数の減少130千株は、消却による減少であります。

(注) 13. 第2回G種優先株式の自己株式の株式数の増加168千株は、当該優先株式に係る取得請求権の行使に伴う取得による増加31千株及び取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加137千株であります。

(注) 14. 第2回G種優先株式の自己株式の株式数の減少168千株は、消却による減少であります。

(注) 15. 第3回G種優先株式の自己株式の株式数の増加10千株及び減少10千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得及び消却であります。

(注) 16. 第4回G種優先株式の自己株式の株式数の増加30千株及び減少30千株は、当該優先株式に係る取得請求権の行使に伴う取得及び消却であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成26年3月31日現在)
現金及び預金	450,063 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,368 百万円
現金及び現金同等物	<u>411,695 百万円</u>

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は自動車事業であり、自動車及びその関連部品の設計、製造、販売を行っています。また、金融事業として当社グループ製品の販売金融及びリースを行っています。したがって、当社グループは取り扱い商品の区分により「自動車事業」及び「金融事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,081,251	12,157	2,093,409	—	2,093,409
セグメント間の内部売上高	△38	—	△38	38	—
計	2,081,212	12,157	2,093,370	38	2,093,409
セグメント利益(又は損失)	121,879	1,516	123,395	38	123,434
セグメント資産	1,412,527	119,386	1,531,913	11,976	1,543,890
その他の項目					
減価償却費(注3)	53,182	6,029	59,211	—	59,211
持分法適用会社への投資額	79,551	7,850	87,401	△605	86,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	74,150	25,396	99,546	—	99,546

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益(又は営業損失)と一致しています。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 関連情報

平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア		オセアニア	その他	合計
				内、タイ			
474,088	229,382	484,300	415,704	161,693	208,921	281,011	2,093,409

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米・・・米国

(2) 欧 州・・・ロシア、フランス、オランダ、ドイツ

(3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・ブラジル、U. A. E.、プエルトリコ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他	合計
264,542	58,572	61,831	15,855	400,801

(補足情報)

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益（又は営業損失）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,272,664	209,633	126,997	244,777	208,921	30,414	2,093,409	—	2,093,409
(2) セグメント間の内部売上高	471,687	57,628	1,653	371,903	171	0	903,044	△903,044	—
計	1,744,352	267,262	128,651	616,680	209,093	30,414	2,996,453	△903,044	2,093,409
営業利益 (又は営業損失)	68,387	2,718	8,225	42,300	4,682	1,046	127,361	△3,927	123,434

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米・・・・・・米国

(2) 欧 州・・・・・・オランダ、ドイツ、ロシア

(3) アジア・・・・・・タイ、フィリピン

(4) オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・・・・U. A. E.、プエルトリコ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	272,020	自動車

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額	合計
減損損失	6,902	—	6,902	—	6,902

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当はありません。

(1株当たり情報)

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	549.63円
1株当たり当期純利益金額	156.60円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	104.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	104,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	104,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	668,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	335,179
(うち優先株式)	(335,179)
(うち新株予約権)	—

(注) 平成25年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しており、期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

当社は、迅速な開示を実現するため、「リース取引関係」、「金融商品関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「税効果会計関係」、「企業結合等関係」、「資産除去債務関係」、「賃貸等不動産関係」、「関連当事者情報」に関する注記事項について、決算短信における開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,393	238,499
受取手形	1	-
売掛金	162,478	179,352
製品	29,763	27,842
仕掛品	28,545	17,278
原材料及び貯蔵品	9,580	12,020
前渡金	6,388	645
前払費用	747	1,062
繰延税金資産	-	10,534
関係会社短期貸付金	50,169	78,507
未収入金	35,311	41,491
その他	2,697	7,188
貸倒引当金	△19,303	△17,002
流動資産合計	545,774	597,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	143,368	141,135
減価償却累計額	△105,367	△105,192
建物(純額)	38,000	35,942
構築物	36,997	36,899
減価償却累計額	△30,174	△30,173
構築物(純額)	6,823	6,725
機械及び装置	445,162	433,035
減価償却累計額	△385,516	△381,072
機械及び装置(純額)	59,646	51,963
車両運搬具	4,407	4,367
減価償却累計額	△3,684	△3,512
車両運搬具(純額)	723	855
工具、器具及び備品	218,584	218,402
減価償却累計額	△175,265	△172,604
工具、器具及び備品(純額)	43,318	45,797
土地	49,668	50,524
建設仮勘定	6,779	5,667
有形固定資産合計	204,960	197,477
無形固定資産		
特許権	32	19
借地権	885	885
商標権	27	24
ソフトウェア	7,512	6,986
その他	861	1,537
無形固定資産合計	9,320	9,454

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,747	23,550
関係会社株式	158,663	164,157
出資金	20	20
関係会社出資金	21,311	21,311
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	—	3,620
破産更生債権等	5,426	2,376
長期前払費用	7,688	8,590
敷金及び保証金	10,999	9,575
その他	—	28
貸倒引当金	△5,496	△2,189
投資その他の資産合計	222,362	231,042
固定資産合計	436,643	437,974
資産合計	982,418	1,035,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,734	3,388
電子記録債務	—	9,145
買掛金	294,888	320,304
短期借入金	68,150	30,100
1年内返済予定の長期借入金	110,716	16,851
リース債務	4,402	3,505
未払金	50,373	63,437
未払費用	3,108	3,290
未払法人税等	374	2,607
繰延税金負債	343	—
前受金	31,849	17,207
預り金	40,770	41,660
前受収益	33	35
製品保証引当金	9,434	10,669
資産除去債務	922	141
その他	7,187	10,354
流動負債合計	631,288	532,700
固定負債		
長期借入金	22,487	5,631
関係会社長期借入金	22,500	17,500
リース債務	5,974	4,292
長期未払金	12,461	10,611
繰延税金負債	9,646	7,621
退職給付引当金	92,117	93,590
役員退職慰労引当金	696	696
資産除去債務	4,863	3,443
その他	9,593	9,608
固定負債合計	180,340	152,996
負債合計	811,629	685,696

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,355	165,701
資本剰余金		
資本準備金	433,202	-
その他資本剰余金	-	85,257
資本剰余金合計	433,202	85,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△924,638	93,641
利益剰余金合計	△924,638	93,641
自己株式	△217	△219
株主資本合計	165,701	344,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,057	5,649
繰延ヘッジ損益	30	△330
評価・換算差額等合計	5,088	5,318
純資産合計	170,789	349,699
負債純資産合計	982,418	1,035,396

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,383,389	1,671,622
売上原価	1,223,517	1,445,346
売上総利益	159,872	226,276
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	30,224	34,885
運搬費	40,148	51,866
貸倒引当金繰入額	204	△1,108
役員報酬及び給料手当	20,325	21,191
退職給付引当金繰入額	2,308	1,694
減価償却費	4,890	4,581
研究開発費	33,238	41,013
報酬手数料	4,798	7,044
賃借料	8,213	7,267
その他	748	1,135
販売費及び一般管理費合計	145,100	169,571
営業利益又は営業損失 (△)	14,771	56,705
営業外収益		
受取利息	1,963	2,286
受取配当金	57,268	54,064
為替差益	12,376	8,227
その他	1,505	2,304
営業外収益合計	73,113	66,883
営業外費用		
支払利息	9,301	6,476
株式交付費	-	12,639
外国源泉税	1,418	-
その他	1,875	1,641
営業外費用合計	12,594	20,757
経常利益又は経常損失 (△)	75,290	102,831

(単位：百万円)

	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,531	199
固定資産売却益	198	23
関係会社株式売却益	1,321	-
その他	138	10
特別利益合計	13,189	234
特別損失		
減損損失	508	6,073
固定資産除却損	5,036	3,974
関係会社株式売却損	31,623	-
関係会社株式評価損	7,988	900
その他	2,526	1,823
特別損失合計	47,684	12,771
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	40,795	90,293
法人税、住民税及び事業税	2,067	9,632
法人税等調整額	31	△12,980
法人税等合計	2,099	△3,347
当期純利益又は当期純損失 (△)	38,696	93,641

(3) 株主資本等変動計算書

平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	657,355	433,202	-	433,202	△963,334	△963,334	△15	127,206	
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	38,696	38,696	-	38,696	
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
欠損填補	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△201	△201	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	38,696	38,696	△201	38,494	
当期末残高	657,355	433,202	-	433,202	△924,638	△924,638	△217	165,701	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,246	436	11,683	138,890
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	38,696
新株の発行	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△201
自己株式の処分	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,189	△406	△6,595	△6,595
当期変動額合計	△6,189	△406	△6,595	31,899
当期末残高	5,057	30	5,088	170,789

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	657,355	433,202	-	433,202	△924,638	△924,638	△217	165,701	
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	93,641	93,641	-	93,641	
新株の発行	133,375	133,375	-	133,375	-	-	-	266,750	
欠損填補	-	-	△924,638	△924,638	924,638	924,638	-	-	
資本金から剰余金への振替	△625,028	△566,577	1,191,605	625,028	-	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△181,711	△181,711	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	0	0	
自己株式の消却	-	-	△181,709	△181,709	-	-	181,709	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	△491,653	△433,202	85,257	△347,944	1,018,279	1,018,279	△2	178,679	
当期末残高	165,701	-	85,257	85,257	93,641	93,641	△219	344,381	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,057	30	5,088	170,789
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	93,641
新株の発行	-	-	-	266,750
欠損填補	-	-	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△181,711
自己株式の処分	-	-	-	0
自己株式の消却	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	△361	230	230
当期変動額合計	592	△361	230	178,910
当期末残高	5,649	△330	5,318	349,699

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。